

決算状況一覧表

国 調 人 口 面	積 人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
22年 176,092 人	10.08 千㎡	17,469 人	23.4.1 176,092 人
17年 165,186 人	10.08 千㎡	16,388 人	22.4.1 165,186 人

区 分	平 成 22 年 度	平 成 21 年 度	増 減 率	区 分	平 成 22 年 度	平 成 21 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	90,259,596	94,879,539	△ 4.9	基 準 財 政 需 要 額	43,479,421	48,004,037
歳 出 総 額 B	87,171,023	90,378,777	△ 3.5	基 準 財 政 収 入 額	19,223,155	21,482,285
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	3,088,573	4,500,762	△ 31.4	標 準 財 政 規 模	50,789,874	55,675,219
翌年度に繰り越すべき財源 D	255,809	275,850	△ 7.3	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	4,009,601	4,000,332
実 質 収 支 (C) - (D) E	2,832,764	4,224,912	△ 33.0	財 政 力 指 数	0.43	0.42
単 年 度 収 支 F	△ 1,392,148	△ 26,349		実 質 収 支 比 率	5.6 % (6.1 %)	7.6 % (8.2 %)
積 立 金 G	50,439	50,501	△ 0.1	公 債 費 比 率	8.0 %	7.7 %
繰上償還金 H	0	0	0.0	経 常 収 支 比 率	87.6 % (87.6 %)	83.3 % (83.3 %)
積立金取崩し額 I	257,585	0	皆増	地 方 債 現 在 高	22,434,963	26,033,767
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	△ 1,599,294	24,152		債 務 負 担 行 為 額	1,662,981	2,197,190

平成 22 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 22 年 度	平 成 21 年 度	区 分	平 成 22 年 度	平 成 21 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	4.7 % [25.0 %]	5.7 % [25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計							
区 分	23.4.1			22.4.1														
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額			千 円	千 円	千 円	千 円							
普 通 会 計	一 般 職 員	1,510	314,067	62	1,515	319,649	積 立 金 の 状 況	21年度末現在高	9,831,494	4,512,969	19,679,272	34,023,735						
	うち技能労務	126	318,371	0	137	328,188												
	教育公務員	60	337,789	0	62	328,213		22年度	積立額	50,439	27,739	175,999	254,177					
	臨時職員	0	0	0	0	0								取崩額	257,585		2,273,500	2,531,085
	小 計	1,570	314,974	62	1,577	319,986												
その他の会計	93	281,190	4	90	282,676	22年度末現在高	9,624,348	4,540,709	17,581,771	31,746,828								
合 計	1,663	313,085	66	1,667	317,971													

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。() 書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。

(注2) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

(注3) 「経常収支比率」の分母は、21年度・22年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。

() 書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

(注4) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	17,633,935	19.5	△ 5.0	人 件 費	15,859,714	18.2	△ 0.3	14,719,077	14,153,767	29.4	
地 方 譲 与 税	361,070	0.4	△ 3.2	うち職員給	10,311,901	11.8	△ 1.9	9,522,176	9,478,472	19.7	
利 子 割 交 付 金	226,192	0.3	1.8	うち退職金	1,539,362	1.8	△ 4.2	1,023,097	1,023,097	2.1	
配 当 割 交 付 金	85,459	0.1	26.7	扶 助 費	29,741,411	34.1	10.9	7,927,665	7,926,126	16.5	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,411	0.0	△ 9.0	公 債 費	4,162,817	4.8	△ 3.8	4,061,889	4,061,889	8.4	
地 方 消 費 税 交 付 金	3,480,306	3.9	△ 0.2	元 利 償 還 金	4,162,817	4.8	△ 3.8	4,061,889	4,061,889	8.4	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子		0.0	0.0			0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	214,659	0.2	12.0	義 務 的 経 費 計	49,763,942	57.1	5.8	26,708,631	26,141,782	54.3	
地 方 特 例 交 付 金 等	251,626	0.3	△ 14.6	物 件 費	11,543,170	13.2	△ 3.6	8,989,813	8,252,747	17.1	
財 政 調 整 交 付 金	26,790,172	29.7	△ 9.7	維 持 補 修 費	834,967	1.0	△ 13.5	723,484	720,797	1.5	
普通交付金	24,256,266	26.9	△ 8.5	補 助 費 等	5,806,206	6.7	△ 35.7	5,204,510	3,138,194	6.5	
特別交付金	2,533,906	2.8	△ 19.7	積 立 金	254,177	0.3	△ 11.4	75,594			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,332	0.0	△ 5.8	投 資 ・ 出 資 金		0.0	0.0				
一 般 財 源 計	49,100,162	54.4	△ 7.2	貸 付 金	3,967,464	4.6	△ 1.4	153,789	1,280	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	515,662	0.6	1.2	繰 出 金	10,401,278	11.9	26.2	9,494,516	3,955,435	8.2	
使 用 料	2,479,317	2.7	3.7	繰 上 充 用 金		0.0	0.0			0.0	
手 数 料	612,284	0.7	△ 0.9	そ の 他 経 費 計	32,807,262	37.6	△ 5.0	24,641,706	16,068,453	33.4	
国 庫 支 出 金	18,338,093	20.3	△ 8.3	普 通 建 設 事 業 費	4,599,819	5.3	△ 47.7	1,817,107			
都 支 出 金	5,981,611	6.6	7.9	補 助 事 業 費	1,020,729	1.2	△ 34.7	171,129			
財 産 収 入	988,755	1.1	1.3	単 独 事 業 費	3,579,090	4.1	△ 50.5	1,645,978			
寄 附 金	84,584	0.1	△ 8.1	うち人件費	248,866	0.3	△ 5.1	158,781			
繰 入 金	2,910,257	3.2	363.1	災 害 復 旧 事 業 費		0.0	0.0				
繰 越 金	4,500,762	5.0	5.5	失 業 対 策 事 業 費		0.0	0.0				
諸 収 入	4,748,109	5.3	△ 3.2	投 資 的 経 費 計	4,599,819	5.3	△ 47.7	1,817,107			
地 方 債		0.0	皆減								
特 定 財 源 計	41,159,434	45.6	△ 1.9								
合 計	90,259,596	100.0	△ 4.9	合 計	87,171,023	100.0	△ 3.5	53,167,444			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%		千円		
議 会 費	569,089	0.7	△ 0.4	568,603	1.1	特 別 区 民 税	14,601,240	82.8	△ 5.7
総 務 費	8,568,336	9.8	△ 25.2	7,119,868	13.4	軽 自 動 車 税	54,040	0.3	0.3
民 生 費	47,081,968	54.0	13.3	23,156,725	43.6	特 別 区 た ば こ 税	2,976,146	16.9	△ 1.2
衛 生 費	7,505,085	8.6	△ 11.2	6,130,785	11.5	釦 産 税		0.0	0.0
労 働 費	295,495	0.3	△ 13.6	151,770	0.3	入 湯 税	2,509	0.0	△ 5.1
農 林 水 産 業 費		0.0	0.0		0.0	法 定 外 普 通 税		0.0	0.0
商 工 費	6,036,629	6.9	△ 10.6	2,007,232	3.8	合 計	17,633,935	100.0	△ 5.0
土 木 費	4,846,416	5.6	△ 16.1	2,686,189	5.1	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	691,169	0.8	33.7	460,211	0.9	現 年 課 税 分 (%)	96.2	21.9	88.4
教 育 費	7,413,661	8.5	△ 30.2	6,823,814	12.8	滞 納 繰 越 分 (%)			
災 害 復 旧 費		0.0	0.0		0.0	合 計 (%)			
公 債 費	4,163,175	4.8	△ 3.8	4,062,247	7.6	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金		0.0	0.0		0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	87,171,023	100.0	△ 3.5	53,167,444	100.0	国 民 健 康 保 険	歳 入 22,146,823	1.5	5,042,799
						事 業 会 計	歳 出 20,266,087	△ 1.2	0
						老 人 保 健 医 療	歳 入 47,778	△ 88.3	16,569
						事 業 会 計	歳 出 47,778	△ 87.6	29,803
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 2,605,325	6.5	638,419
						事 業 会 計	歳 出 2,290,560	1.3	175,293
						介 護 保 険 事 業	歳 入 11,618,001	2.0	1,799,267
						(保 険 事 業)	歳 出 11,510,077	2.9	76,153
						介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—
						公 営 企 業 会 計	歳 入 1,780,407	22.3	1,636,307
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 1,780,407	12.6	0
						公 営 企 業 会 計	歳 入 350,163	△ 68.7	0
						(駐 車 場)	歳 出 350,163	△ 68.7	97,923

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。